

台湾海峡をめぐる動向（2015年1月～4月）

民間航路新設で譲歩した中国、台湾の AIIB 参加表明では譲歩せず

松本充豊（京都女子大学教授）

1. 馬英九總統の元旦祝辞

馬英九總統は2015年1月1日、建国記念日と新年を祝う式典に出席し、恒例の元旦祝辞を述べた。今年の祝辞は「和解、協力、平和」がテーマだった。

中台関係については、第3番目の「平和」に関する部分にあたる「兩岸の平和」で言及された。馬總統は、「台湾社会には和解が必要であり、兩岸の平和も強固なものにしなければならない」と訴え、「兩岸関係の推進にあたり最も重要な目標は、第1に平和、第2にも平和、第3にもやはり平和である」と強調した。そして、中華民国憲法の枠組みの下で「統一しない、独立しない、武力行使しない」とする現状維持と、「92年コンセンサス、その解釈は各自が表明する」を基礎に、「台湾を第一とし、人民に有利であること」という原則を堅持して、兩岸関係の更なる平和的発展を進めることを確認した。

さらに、馬總統は「兩岸の平和発展がもたらす利益、とりわけ経済面の利益は、全国民が分かち合うべきもので、特に企業の中で絶対多数を占める中小企業が得られるようにすべきであり、これは多くの国民の共通の期待である」と述べた。また、中台間の若者の交流にも言及している。「兩岸の永遠の平和が兩岸の人々、ひいては国際社会の共通の願いである以上、兩岸の若者が人生の比較的早い段階から相互交流をスタートさせ、交流を通じて誤解をなくし、友好関係を確立することは平和を促進する最も効果的な道である。それは私の長年の主張でもあり、我々はこれを引き続き推進していく」と訴えた。

最後に、馬總統は「台湾を絶対に空転させない」として、今年が社会の和解の実現、与野党の協力、兩岸の平和の一年となるようにすることを誓い、祝辞を終えた。

2. 中国が中間線付近に民間航路を設定、公表

（1）台湾、「一方的な設定」と反発

中国は1月12日午前、台湾海峡の中間線付近に4本の新たな民間航路を設定すると公表した。台湾の交通部（国土交通省に相当）は13日、中国側がこれらの航路を一方的に設定し、突然公表したとして、「受け入れられない」とする抗議を表明した。

中国が公表した新たな航路は、中間線付近の西側に、台湾海峡を南北に縦断する航路1本（M503）、および同航路から浙江省の東山、福建省の福州、厦門を東西に結ぶ航路3本（それぞれW121、W122、W123）である。台湾海峡では、1950年代に米軍が台湾防衛のために設定した「海峡中間線」が、現在も中台間の事実上の境界線（すなわち中間線）となっている。国際民間航空機関（ICAO）が定める航空情報区（FIR）については、中間線の中国側を上海、台湾側を台北の管制部門がそれぞれ管轄している。中国東南部沿岸を発着する中国の民間航路は現在、大陸上空に設定されているが、近年中国の経済発展に伴い便数が増加して過密状態にあるとされる。中国側はそうした航路の過密化を理由に、台湾海峡上空に新設した航路を3月5日から運用すると発表した。

他方、台湾側にとっては、中間線はFIRの境界だけでなく、台湾の防空識別圏（ADIZ）の境界で

もある。国籍が不明な航空機がこのラインを越えた場合には、台湾の空軍が緊急発進して対応することになる。台湾海峡を縦断する航路は国際線にも利用されているが、中間線に最も接近する部分では、その距離はわずか4.2カイリ（約7.8キロ）で、その付近の台湾側には台湾空軍の演習空域が設定されている。また、東西に結ぶ3本の航路は台湾本島と金門島や馬祖島を結ぶ台湾側の既存航路と接近しており、航空機が天候の悪化など異常な状況に遭遇した場合には飛行の安全が脅かされることが懸念される。

台湾側は、中国側が事前に台湾側の上承を得ぬまま、上記の4つの航路を一方向的に設定し、発表したことに強く反発した。台湾の交通部民用航空局（民航局）によると、中台間では昨年からの台湾海峡を縦断する航路について、関係当局間で非公式に協議してきたが合意には至っておらず、また東西を結ぶ航路については協議の対象にもなっていないという。さらに、中国側のそうした姿勢は「ICAOの精神に反する」とも主張している。ICAOは、ある国が新たに航路を設定しようとする航路が近隣国と近い場合には、その国に近隣国との協議を求めている。しかし、「一つの中国」原則を掲げる中国にとっては、台湾（台北の管制部門）が管轄するFIRも「国内」であるため、今回の航路の新設も一方向的に通知したとの見方も報じられた。

（2）立法院も声明を発表

立法院では1月16日、与野党会派が政府（行政院）に対して、上述の航路設定への適切な対応を求める共同声明を発表した。この声明では、台湾の政府との協議に早急に応じるよう中国側に直ちに要求すること、また同時に、中国側が節制し、台湾海峡の現状を一方向的に変更することを回避し、協議やあらゆる可能な行動により速やかにこの争議を解決し、中台間が平和的かつ安定的な発

展関係を維持していくよう中国側に呼びかけること、を行政院に求めた。

これを受けて、交通部は「台湾の政府は各種のチャンネルを通じて、台湾はこれを受け入れられないという厳正な立場をすでに表明しており、飛行の安全の確保という前提の下で、早急に中国との協議を行っていく」と表明した。また、交通部は、行政院大陸委員会（陸委会）、外交部と合同で、各種ルートを通じて関係各方面に対して台湾の立場を表明していく考えを示した。

（3）中台間で基本合意

台湾・交通部は3月2日、中国が新たに設定した民間航路問題について、中台双方が基本合意したと発表した。中台が合意した内容は、①台湾海峡を南北に縦断し、中間線に沿って飛行する航路（M503）については、中国側（西側）に6カイリ（約11キロ）移動させ、北から南への一方通行とすること、②この航路の運用開始時期も延期し、中台双方の協議により確定すること、③この航路と浙江省の東山、福建省の福州、厦門を東西に結ぶ3本の航路（W121、W122、W123）は当面運用せず、運用する際には改めて協議すること、である。中国が台湾に対して一定の譲歩を示した格好となった。航路が西側に移動したことで、中間線に最も接近する部分の距離も10.2カイリ（約19キロ）に広がった。

同日、陸委会がこの航路問題に関する参考資料を発表した。この中では、これまでの経緯について、「中国が設定したM503などの航路の対応について、台湾政府は極めて重視しており、馬英九総統は自ら国家安全会議を何度も招集し、行政院では官庁の枠を超えて合同で対応を検討した。2か月あまりにわたり、中台間は民間航空の主管機関による協議を通じて、台湾の權益確保を優先し、積極的に調整に努めた。その後、中国は前向きな対応を示し、具体的な調整措置を提起し」と説

明されている。

この航路問題は、2月初旬に金門島で予定されていた中台閣僚会談が延期（後述）された一因でもあった。台湾側が閣僚会談の延期も辞さないとする強い姿勢を示してから、中国側の対応に変化が見られたとする国家安全会議高官の話を伝えた台湾メディアもあった。閣僚会談の延期直後、台湾・行政院大陸委員会（陸委会）では王郁琦主任委員が辞任、後任には夏立言氏が就任した（後述）。夏立言主任委員は3月3日、中国側との航路問題に関する協議の結果について「不満だが、しぶしぶ受け入れた」と述べて、中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任と閣僚会談については、「問題はまだすべて解決していない」として、中台間の今後の状況を見極めてから決めると述べた。

（4）M503 航路の運用開始

中国は、3月15日午前11時より、M503航路を使用した試験飛行を実施した。陸委会は、この試験飛行は中国側が事前に台湾側に通知し、台湾側が同意した上で実施されたもので、その全行程を監視していたことを明らかにした。交通部民航局も事前に情報を掌握して関係機関に通報し、国防部も現行の領空範囲内で任務を行っていたという。

その後、中台間での協議の結果、M503航路は3月29日から運用開始されることが決まった。交通部民航局は3月10日、M503航路の運用開始後には、当初は1日あたり30便を越えない飛行回数を維持し、その後は増えていくことになるとの見通しを示していた。中国・新華社の報道によると、運用初日となった29日は、午前7時半に香港に向けて上海を飛び立ったドラゴンエア機をはじめ合計33便が同航路を飛行した。

陸委会の高官は同日、「同路線は安全保障上も、飛行の安全上も問題はなく、国際空域であるため

主権にもかかわらない」と述べた上で、陸委会は「今後運用状況を厳しく監視し、中国側が合意に反した場合は、すぐに協議を行う」と強調した。

3. 朱立倫氏、国民党主席選挙で当選

1月17日、中国国民党（以下、国民党）では馬英九前主席の辞任に伴う党主席選挙が行われ、新北市長の朱立倫氏が当選した。立候補は朱氏のみで事実上の信任投票となったが、得票率は党員直接投票制度導入後最高となる99.61%だった。朱氏は19日に正式に党主席に就任した。

朱氏の当選に際し、中国共産党（共産党）の習近平総書記からの祝電が寄せられた。祝電には、祝辞のほか、「両党が民族の大義を保持し、『92年コンセンサス』を堅持し、『台独』に反対するという共通の政治的基礎を強固なものにし、交流を強化し、相互信頼を増進させ、兩岸関係の平和的發展を引き続き前進させ、兩岸の民衆に幸福をもたらし、民族復興の偉業をともに成し遂げることを望んでいる」とのメッセージが添えられていた。

同日、朱氏は習総書記への返電を送った。朱氏はその中で、謝辞に加えて、「両党は過去6年来、『92年コンセンサス』の基礎の下で、各レベルでの交流・協力を積極的に推進し、兩岸の平和的發展にとって新たな歴史的局面を切り拓いた。また、両党の間では良性的な相互作用のモデルが形成され、相互信頼の基礎が築かれた」、「両党が兩岸関係の未来の發展において、引き続き交流を拡大し、互いに利益を得るウィンウィンの関係を創り出し、兩岸の永遠の平和と繁栄を促すことを期待している」と述べた。

4. 「2015年対台工作会議」の開催

中国では2015年の共産党「対台工作会議」が1月26日からの2日間、北京で開催された。この

会議は年に1回行なわれ、対台湾政策関係部門が1年間の活動を総括し、今後1年間の新たな活動方針を決める重要な会議である。

今年の会議では、中央対台領導小組副組長を務める人民政治協商会議の俞正声主席（中共中央政治局常務委員）が講話を行い、対台湾工作担当の楊潔篪國務委員が会議を主宰し、国台弁の張志軍主任が活動報告を行なった。また、習近平総書記の懐刀とされる中共中央弁公室庁の栗戰書主任や國務院の王洋副総理（経済担当）も参加したことは、台湾との経済協力や経済交流をさらに重視しようとする中国側の姿勢を示すものともいえよう。

会議では、これまでの「兩岸関係の平和的發展」路線を踏襲することが明確に示された。俞氏はその講話の中で「台湾に対する国家の政治方針は不変である」と強調した。そして、①「92年コンセンサス」と「台独」反対を政治的基礎として、兩岸の政治的相互信頼を増進し、良性な相互作用を保持しながら兩岸の平和的發展の制度化の成果を確かなものにすること、②「兩岸經濟協力枠組み協定（ECFA）」の後続協定に関する制度化された協議を積極的に推進し、協定実施の効果を拡大し、その恩恵を多くの民衆に及ぼすこと、③兩岸の經濟融合の發展を推進し、金融協力を拡大させ、台湾中小企業、農民、漁民の参加と彼らに受益をもたらすのに努めること、などの方針が決まった。「三中一青」（中小企業、中南部住民、中低所得層と青少年）重視する方針が改めて示されたものの、さほど目新しい内容ではない。昨年11月の台湾統一地方選挙での国民党惨敗という結果を受けても、中国が既定の政策路線の「正しさ」を再確認する会議となった。

5. 兩岸經濟合作委員會第7回定例会合の開催

兩岸經濟合作委員會（「經合会」）の第7回定例

会合が1月29日、台北で開催された。經合会は、ECFAの第11条に基づき中国・海峡兩岸關係協會（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）との間で設置されたECFAの関連事項を処理するための交渉のプラットフォームおよび対話のメカニズムである。今回の定例会合は、昨年（2014年）8月初旬に開催された前回（『交流』2014年9月号参照）以来、約半年ぶりの開催となった。中国側からは海協会副董事長の鄭立中氏、台湾側からは海基会副董事長の施惠芬氏が召集人を務め、中台双方の經濟問題担当の關係者が出席して行われた。

会合では、ECFAのアーリーハーベストの実施成果についての評価が行われた。物品貿易・サービス貿易ともに中台双方に大きな利益をもたらしており、特にサービス貿易では中台双方で利益を受けた企業の半分以上が中小企業であるという。注目されるのは、新たに中小企業による經濟協力のための専門グループを設置することに合意したことである。このほかにも、物品貿易協定をめぐる交渉について春節後に協議すること、紛争解決メカニズムに関する交渉の妥結を図ること、電子商取引に関する専門グループの設置を検討することなどで合意した。

6. 金門島での中台閣僚会談は延期

中国・国台弁の馬曉光報道官は1月21日、台湾・陸委会との間で、中台閣僚会談を2月上旬に金門島で開催する方向で調整中であることを発表した。今回の会談は、昨年（2014年）2月に中国・南京、同年6月に台湾・桃園で開催された会談に続いて3回目となる。昨年11月、APEC首脳会議後に中国・北京で行われた非公式会談は、ここにはカウントされない。

馬報道官によると、昨年11月の非公式会談では、中国漁船による周辺水域での漁労活動や福建

省沿岸からのごみ漂着問題など金門島の民生問題が話し合われた。今回、こうした問題をさらに議論するために金門島で閣僚会談を開催する計画が浮上したという。同じく1月21日、陸委会の王郁琦主任委員は立法院内政委員会での答弁で、中国が一方的に新たな航線を設定したことに対し、会談では張主任に直接政府の厳正な立場を表明すると答えた。その後、1月28日、陸委会および国台弁は、張主任が王主任委員の招請に応じて、2月7日・8日に金門島を訪問すると発表した。

しかし、開催直前の2月5日、中台双方は同時に閣僚会談の延期を発表した。台湾・陸委会の呉美紅報道官によると、M503など4つの航空路線を中国が一方的に設定した問題で、依然中国側から十分な回答を得られていないことから、陸委会では中台双方がこの問題で合意できないなら、会談を開催しても実質的な意義はないと判断し、前日（2月4日）午前中国側に延期を表明したところ、中国側もこれに同意したという。

中国側が台湾側の同意を得ず、一方的に4つの航路新設を発表したことは、台湾社会から強烈な反発を引き起こし、台湾側は中国側が発表した際に厳正な立場を表明していた。呉報道官は、復興航空機墜落事故以前に、政府は閣僚会談前に中国側との意思疎通を図り合意できなければ、会談を延期する意向であることを中国側にはっきりと伝えたと述べ、その目的は台湾住民の強烈な反発を中国側に理解させるためだったと説明した。

中国・国台弁の馬暎光報道官の説明では、前日の2月4日に発生した台北松山空港発金門行の復興航空機墜落事故で、同機に搭乗していた多数の中国人観光客が死傷し、救援活動の最中であることから、善後処理に全力を注ぐために会談を延期したとされる。馬報道官は、「中台双方で協議の上、張志軍主任の金門訪問延期と、兩岸関係の関連議題でのさらなる意思疎通を図ることで同意した」と語った。

7. 陸委会の王郁琦主任委員が辞任

台北地方検察署（台北地検）は2月10日、秘密漏洩容疑で捜査を進めていた前陸委会特任副主任委員の張顯耀氏について、証拠不十分を理由に不起訴処分とした。これを受けて、同日、陸委会の王郁琦主任委員は会見を開き、「検察側の不起訴処分の理由と決定には納得できないが尊重する」と述べ、本件で世間を騒がせた政治的責任を負って辞任する考えを示した。

張氏は対中政策を主管する陸委会のナンバー2として中国との実務交渉では代表を務めていたが、昨年8月に副主任委員の職を更迭されていた。陸委会は「国家の安全を損ねる違法行為に関与した疑いがある」ことを更迭の理由として、法務部調査局に調査を要請したが、張氏はテレビに出演して「自分は潔白である」と訴えて真っ向から反論するなど、陸委会と激しく対立した。その後、台北地検が秘密漏洩の疑いで張氏らの捜査に乗り出していた。

国家安全会議の金溥聰秘書長は11日、「関連報告を読みさえすれば、誰もが恐らく張氏には問題があると感じるだろう」と述べた上で、金秘書長自身が馬英九総統と江宜樞行政院長（当時）に報告し、張氏を異動させ、調査を受けさせることを提案し、馬総統と江院長もそれを支持したと説明した。王主任委員も同日、『聯合報』のインタビューに対して、「たとえ検察側が国家安全にかかわる機密ではないと認定しても、陸委会が公務に関する機密と認定したものだ」と指摘し、台北地検による張氏の不起訴処分を疑問視した。

2月16日、王主任委員の辞任は認められ、後任には国防部の夏立言副部長が就任した。夏氏はオックスフォード大学とロンドン大学の法律学修士号をもつ外交官で、駐ニューヨーク弁事処長、駐米代表処政治組組長、外交部政務次長、駐インドネシア代表などを歴任した人物である。

なお、中国・国台弁の馬曉光報道官は、台湾側の人事異動については論評しないが、人事異動が国台弁と陸委会の間の通常の連絡や意思疎通に影響を及ぼすべきではないとコメントした。

8. 中国で「两会」（全人代・政協）開催

（1）俞主席の活動報告

中国では3月上旬、毎年恒例の全国人民代表大会（全人代）と人民政治協商会議（政協）、いわゆる「两会」が開催された。中国の国会にあたる全人代の第3回全体会議は3月5日から15日までの11日間、国政への助言機関である政協の第12期第3回全体会議は3月3日から13日までの11日間のわたり開催された。

政協の開幕式は、俞正声主席、杜青林副主席をはじめ習近平国家主席や李克強総理らも出席し、2153人の委員が参加して行われた。初日の活動報告では、俞主席がこの1年間の政協の活動を総括し、香港・マカオ・台湾の同胞たちとの大団結、大連合を強化したことを強調した。その上で、今後1年間の活動に触れた部分では、「兩岸関係の平和的発展を全面的に貫徹する」とした上で、政協委員と台湾の議員との相互訪問や交流を進め、台湾の基層の民衆や青少年と団結するための活動を拡大させる方針を示した。

（2）習総書記の講話

習総書記は3月4日、民革、台盟、台聯の政協委員らによる分科会に出席した。民革、台盟とは「民主党派」である中国国民党革命委員会と台湾民主自治同盟のことで、台聯は同郷会組織である中華全国台湾同胞聯誼会である。今回の「两会」開催は習近平政権の発足以来3回目となるが、習総書記が分科会に参加したのは初めてである。基本的に、最高指導者の出席は珍しい。

習総書記はここでの講話の中で、「兩岸関係の

平和的発展は、兩岸の平和を維持し、共同発展を促進し、兩岸の人民に幸福をもたらす正確な道であり、平和統一につながる光明に満ちた道である」と語り、「我々は動揺することなく平和的発展の道を歩み、共通の政治的基礎を堅持し、兩岸同胞の福祉を図り、手を携えて民族の復興を実現しなければならない」と強調した。これを台湾のメディアは「4つの堅持」と報じた。

習総書記の講話についてはいくつかの特徴を指摘することができる。まずは、短い講話の中で「兩岸関係の平和的発展」という言葉を何度も繰り返し（6回）、「92年コンセンサス」に言及した点である。昨年（2014年）9月の「一国両制」発言と比べて、「平和的発展」に重点が置かれた印象を受ける。

次に、「92年コンセンサス」についての表現がわずかに変化していることである。習総書記は、もし兩岸の交流の政治的基礎が破壊されたら（すなわち「92年コンセンサス」が崩れたら）、「兩岸関係は不穏な以前の道に再び戻ることになる」と警告しつつも、「我々は終始『92年コンセンサス』の堅持を台湾当局と各政党と交流する基礎と条件としてきたが、核心は大陸と台湾がともに一つの中国に属することを認めることだ。この点ができさえすれば、台湾のどの政党・団体が大陸と交流することにも何ら障害は存在しない」と述べている。「92年コンセンサス」は譲れないが、「大陸と台湾がともに一つの中国に属する」ことさえ認めればよい、とのメッセージにも受け取れ、交流の基礎と条件をわずかに緩めた感がある。

一方、「台独」勢力に対する危機感がこれまで以上に強く示されている。習総書記は、「『台独』分裂勢力とその活動は国家の主権と領土の保全に損害を与え、兩岸の民衆と社会の対立をかきたて、兩岸同胞の精神的な紐帯を引き裂こうとしており、それは兩岸関係の平和的発展にとって最大の障害である」と強い口調で述べている。

そして、昨年1年間の兩岸関係については、「台湾海峡の情勢は全体としては安定していた」と位置づけた。その上で「兩岸関係の今後を方向づける鍵となるのは祖国である大陸の発展と進歩だ」と強調している。また、「兩岸同胞の福祉を図るという理念は変わらない、台湾同胞のために具体的なこと、良いことを行うという政策措置は変わらない」と明言している。「台湾の基層の民衆に恩恵を実感させるようにする」、「台湾の若者に才能を発揮し、抱負を実現させる舞台を与えたい」と述べているのもこれと同じ文脈においてである。中国の指導者が、対台湾政策が抱える問題点を意識しながらも、有効な手立てが見いだせないでいる様子が垣間見える。

なお、「中国の夢は国家、民族の夢であり、台湾同胞を含む中華の子ひとりひとりの夢でもある」と述べるなど、これまで習総書記の講話と同じように民族主義的な色合いを帯びたものとなっているが、「兩岸はみな親戚である」といった表現は使われていない。

(3) 李克強総理の政府活動報告

李克強総理は3月5日、全人代で政府活動報告を行った。対台湾工作について触れた部分では、今回「基層・青少年交流を強化する」という文言が初めて盛り込まれた。「ヒマワリ学生運動」に始まる台湾での昨年の一連の動きが、中国政府の活動目標に影響を及ぼしていることがわかる。

対台湾工作に関する部分については、分量的には昨年とほぼ変わらないものの、表現の上で微妙な変化が見られた。昨年は「我々は対台湾工作の国家の方針を全面的に貫徹し、『92年コンセンサス』を堅持し、一つの中国の枠組みを維持し、兩岸の政治的相互信頼を強化し…」と述べられていた冒頭部分が、今年は「我々は対台湾工作の国家の方針を堅持し、兩岸が『92年コンセンサス』の堅持、『台独』反対という政治的基礎を強固にし、

兩岸関係の平和的發展という正確な方向を維持する」となった。「一つの中国の枠組み」という表現がなくなり、「『台独』反対」という文言が盛り込まれている。後者については「台独」勢力に対する危機感の高まりと関係するのかもしれない。また、「兩岸はみな親戚である」という表現も消え、「法治」という課題を意識してか、「法により台湾同胞の權益を保護する」という文言が加わった。

9. 台湾の AIIB 参加をめぐる動き

(1) 「ボアオ・アジア・フォーラム」年次総会でのやりとり

台湾は、中国が呼びかける「アジアインフラ投資銀行 (AIIB)」への参加を表明し、創設メンバーを目指して、その最終期限となる3月31日に加盟する意向を中国側に伝えた。しかし、4月13日、創設メンバーになれないことが明らかになった。

「ボアオ・アジア・フォーラム」の2015年度年次総会が3月26日から29日までの日程で、中国・海南島の博鳌(ボアオ)で開催され、台湾からは昨年に続いて前副総統の蕭萬長氏が参加した。台湾がAIIBに参加する意向を最初に中国へ伝えたと言われるのは、3月28日、蕭萬長氏と習近平国家主席との短時間の会話の際である。

台湾メディアによると、蕭氏は28日、中台双方の関係者による記念撮影の場で、習氏と45秒間、言葉を交わした。この立ち話による会談で、蕭氏は台湾にはAIIBに参加する意向があることを習氏に伝え、習氏はこれに「はい、はい、はい」と頷いて応えたとされる。ただし、その場にいたはずの国台弁の張志軍主任は、台湾にAIIB加盟のチャンスはあるのかとのメディアの質問に対し、「台湾にはもちろんチャンスがある」としながらも、「まだ正式な加盟申請は受けていない」と答えていた。また、台湾が加盟する際の名称について

は、王毅外交部長が「国際的な慣例に基づいて対処する」と述べていた。

(2) 行政院、AIIB への参加を表明

台湾は3月31日、創設メンバー入りを目指してAIIBへの参加を表明した。数日前(27日)には、馬英九総統が台湾メディアのインタビューで、「台湾はAIIBに積極的に参加すべきだ」との考えを初めて表明していた。

31日深夜、陸委会の夏立言主任委員と張盛春財政部長が会見を開き、AIIB参加を「駆け込み」申請したことについて説明した。張財政部長によると、昨年(2014年)10月に北京でAIIB設立の覚書(MOU)が調印された後、同年11月から台湾は参加の検討を始め、本年3月4日には中台関係の改善や投資機会の増加など「参加のメリットは大きい」との判断をまとめていた。張財政部長は、「米国から数回慎重に考えるよう働きかけがあった」ことを明らかにし、米国への配慮から意向表明が遅れたことを示唆した。しかし、英国が参加表明したのをきっかけに欧州諸国の参加表明が相次ぎ、米国政府も一定の協力姿勢を打ち出したことから、最終的に30日に意向表明を決断したと説明した。行政院は30日、関係官庁を集めてこの問題を協議し、同日午後の国家安全会議の定例会議で毛治国行政院長がその結果を馬総統に報告、馬総統は創設メンバー入りして、各国と対等な地位を得るよう指示したという。

毛行政院長は3月31日、プレスリリースで「尊厳ある原則の下、国家の最大利益を創出することが、AIIB参加についての最も考慮すべき点である」と述べて、「AIIBの創設メンバーになってこそ、台湾の権益が確保できる」と強調した。なお、同日深夜には、AIIB参加に抗議する若者らが総統府前で警官隊ともみ合い、彼らの一部が身柄を拘束された。

一方、政府によるAIIB参加表明に対し、立法

院から反発が起きたことから、毛行政院長は4月1日、急遽関係閣僚と立法院を訪れ説明を行った。王金平立法院長は、「各会派ともAIIB参加に反対ではないが、国家の尊厳が失われるようなら、参加しない方がよい」との考えを示した。

(3) 台湾、AIIB 創設メンバーに入れず

中国・国台弁の馬暁光報道官は13日、台湾がAIIBの創設メンバーになれないことを明らかにした。馬報道官は、香港・中国評論社の報道を追認する形で、この件を認めた上で、「AIIBは国際的で、多国間による開発機構であり、開放的で、包容的でもある。適当な名義での台湾の参加を歓迎する」と述べた。馬報道官は、台湾を創設メンバーと認めない理由は明らかにしなかったが、「名称問題に関する台湾側の見解について注目している。今後も各方面の意見を聞きながら、台湾のAIIB参加問題を妥当な形で解決したい」との考えを示した。

これを受けて、台湾・行政院の孫立群報道官は同日、中国の決定に「遺憾の意」を表明した。今後、台湾が一般メンバーとして参加を目指すのかについては、「公平と対等の原則が守られなければ参加しない」とし、台湾の尊厳が冒されず、他のメンバーと対等な待遇を受けられるか否かを見極める考えを示した。また、「『中華台北』の名称での加盟が最低ラインである」とし、台湾の要求に合わない場合には参加しないと述べた。

一方、毛行政院長は13日、立法院を訪れ、王立法院長および与野党会派と対応を協議し、「尊厳と平等」の原則を堅持して、今後はAIIBの一般メンバーとなるのを目指すこと、名称は「中華台北」が最低ラインで、守られない場合には絶対に参加しないことを確認した。

中国はAIIBを「開放的」とうたって各国の参加を呼びかけてきたが、台湾の参加表明をめぐっては譲歩を拒んだといえる。馬総統は14日、日

本メディアとの会見で「当然、遺憾に思うが、正式メンバー、完全なメンバーとなるために努力を続ける」と語ったが、今回の結果は馬政権にとって痛手となりそうだ。

(4) 台湾住民の関心度は？

台湾のケーブルテレビ局 TVBS は 4 月 21 日、AIIB に関する世論調査の結果を発表した。同調査によると、台湾の AIIB への参加については、回答者の 54% が「支持する」（「大いに支持する」24%、「支持する」30%）と答え、「支持しない」と答えた 28%（「あまり支持しない」15%、「支持しない」13%）を大きく上回った。

しかし、「アジアインフラ投資銀行」という名前について、回答者の 53% が「聞いたことがある」と答えた一方、47% が「聞いたことがない」と答えている。さらに、「聞いたことがある」と答えた人のうち、64% が AIIB の目標と活動について「知らない」と答え、「知っている」と答えたのは 36% にとどまった。要するに、台湾の AIIB 参加に多数の人が賛成の意を示しているが、それは必ずしも AIIB そのものへの理解に裏打ちされたものではないようだ。

なお、政党支持別で見ると、台湾の AIIB 参加には国民党支持者の 85% が「支持する」と答え、民進党支持者のうちで「支持する」と答えたのは 39% となっている。「支持しない」と答えたのは、国民党支持者ではわずか 4% にとどまる一方、民進党支持者では 49% に達した。

10. 朱立倫主席、習近平総書記と会談へ

国民党は 4 月 24 日、朱立倫主席が 5 月 4 日に北京で共産党の習近平総書記と会談すると発表した。国共トップ会談は 2009 年以來、6 年ぶりとなる。朱主席は 5 月 2 日から 4 日に訪中する。2 日に上海入りし、3 日には国共両党が交流促進な

どを議論する「国共フォーラム」（「兩岸経貿文化論壇」）に出席する。その後、北京に移動して、4 日には習総書記と会談する。このほか、上海では復旦大学、北京では北京大学での講演も予定されている。

「国共フォーラム」は当初、昨年 12 月に開催が予定されていたが、11 月末の台湾統一地方選挙で国民党の大敗を受け、馬英九前主席を引責辞任したことに伴い、同フォーラムの開催も中止された。本年 1 月に朱立倫氏が新たな党主席に決まったことで、国共両党間では同フォーラムの開催に向けて調整が進められてきた。他方、朱主席は国民党内では来年 1 月の次期総統選挙で唯一「勝てる候補」と目されている。朱主席本人は「出馬しない」と繰り返しているが、立候補を期待する声も根強いことから、朱主席自らが同フォーラム出席のため訪中するのか、さらには習総書記と会談するのかが注目されていた。

そうした中、台湾のケーブルテレビ局 TVBS は 4 月 21 日、朱主席の国共フォーラムへの参加および習総書記との会談に関する世論調査の結果を発表した。朱主席の国共フォーラム参加について、「支持する」と答えたのは 38%（「大いに支持する」12%、「支持する」26%）、「支持しない」と答えたのは 19%（「あまり支持しない」10%、「支持しない」9%）であった。朱主席と習総書記との会談については、回答者の 50% が「賛成する」（「大いに賛成する」17%、「賛成する」33%）と答え、「賛成しない」と答えた 27%（「あまり賛成しない」15%、「賛成しない」12%）を大きく上回った。政党支持別で見ると、「賛成する」と答えた人は、国民党支持者では 86% にも達したが、民進党支持者では 35% にとどまった。一方、「賛成しない」と答えた人の割合は、国民党支持者ではわずか 3% にすぎなかったのに対し、民進党支持者では 54% となり、両者の間に大きな開きが見られる結果となった。